



コースを修了した受講生と講師のみなさん

賃上げ・勤務改善めざそう



好業績で財務体質も強固

要求に答える条件は整っている

19春闘は要求提出を踏まえた労使交渉が本格化してきます。航空連は回答予定日を3月1日と4日、山場を3月17日と20日に設定し要求前進行をめぐります。賃上げとあわせて、高稼働による労働強化を員直す職場・勤務改善が求められます。

航空連の2019年3月期決算は好決算が予想されています。全日空と日本航空では計画を上回るものが予想されており、第3四半期時点での両社の内部保留・退職給付負債・資本剰余金・利益剰余金（全日空が9617億円、日本航空は1兆1833億円）と積み上げており、財務体質もより強固になっています。私たちの要求に答える条件は整っています。全日空系組（ANA）は、賃金関係では手当類の引上げ、勤務改善、社員優待措置、採用と機長養成などの前進をめざします。ANA乗員組合（APU）は人員配置と

各労組の主な春闘要求	
全日空乗組	諸手当の引上げ、勤務改善、社員優待措置、採用と機長養成
ANA乗組	人員・職場環境、離着陸手当、頑張り実感できる賃上げ
日航労連	ベア4%、夏季一時金3カ月、諸手当の引上げ、安全要求他
JTA乗組	当月乗務加算他
GHU	ベア21000円、夏季一時金3.1カ月+5万円、人員増、時短、有期社員の待遇改善他
JAS新労組	ベア2.97%、夏季一時金2.56カ月、住宅手当、屋外手当、賃金制度の見直し他
NAFCO	ベア10000円、60歳以降賃金引上げ、保全主任手当、施設工事手当、出向手当他

日航労連＝日航乗組、CCU、日航ユニオンの連絡会
GHU＝JGS労組・JGS大阪労組・JGS九州労組の連合体。

USCC航空事故調査コース

日本開催は初めて35名が受講

2月4日〜8日の5日間、東京滞中でUSCC（南カリフォルニア大学）による航空事故調査コース（FALEPA AAIOTokyo）が日本で初めて開催されました。ALEPA Japan（白乗連）の招聘によります。本コースの開催にあたってALEPA Japanは、2016年夏から3年の歳月をかけたFALEPA（国際エアラインパイロット協会・本部モントリオール、会員数：10万人）、USCCと共に、日本の受講生に向けた最良の環境整備を整えるべく慎重に準備を進めてきました。今回のコース修了者にはUSCCから修了証が

授与され、FALEPA認定事故調査員の申請資格が与えられることになりました。講師は米国内運輸安全委員会（NTSB）、連邦航空局（FAA）の連合調査官3名と、日本の運輸安全委員会（TSB）の現役事故調査官1名の合計4名。講義は、JTSB調査官は日本語で、米国人講師はすべて英語で行われました。受講生は外国人を交えたなかで積極的に受講し、ディスカッションやグループワーク等に参加しました。受講生からは、「米国内や日本における安全の考え方や事故調査の実態を直接学ぶことができて大変有益であった」「インタビュー、メディア対応等、普段学ぶことが難しい分野に関する知識が得られ大変なためになった」「すべて英語で実施されたグループワークも貴重な経験となった」「日本の事故調査官の方のお話



KLM日本本社がある赤坂で宣伝。2月14日

JCU

SNAの不当労働行為 3回目の和解協議

2月19日、東京都地方労働委員会（都労委）でジャパニキャビンクルユニオン（JCU）とKLMの3回目の和解協議が行われました。労働委員会は労使双方が聞いて大変興味深かった「外国人と親交を深めることが視野が広がった」など、前向きな感想が多数寄せられました。今回は35名の受講生（日本30名、オーストラリア1名、韓国名、シンガポール名）に修了証が授与され、今後世界の航空安全分野への活躍が期待されています。水なお日本でも初めて開催された今回のコースについてはFALEPAの機関紙「FALEPA Magazine」にも掲載される予定です。

KLM本社前で宣伝行動

主張を踏まえた和解案を提示し、次回3月25日の期日までに労使双方に態度を決めてくるよう求めました。この事件は、ソラントエア（SNA）の組合員が客室乗務員のスタンバイ勤務の人数を調べてその数を減らした場合は交通費の削減額を計算し要求根拠として示したことに対し、会社は就業規則違反として2017年3月に嚴重注意、人事評価もマイナスにしたものです。JCUは2017年12月に都労委に不当労働行為救済申立を行い、昨年9月の証人尋問で調査が終了しました。証人尋問では、会社の思い通りの評価をつくられる評価制度の問題点や、客室部長の考えでマイナス評価を決めたことが明らかになり、傍聴者は不当労働行為があったと確信する内容でした。その流れのなかで和解協議が行われ、労働委員会が和解案を提示する局面となりました。解決に向けた最終段階を迎えたと言えます。昨年12月26日、KLMオランダ航空の日本人客室乗務員19名が雇止め撤回を求めて東京地裁に提訴した事件では、1月に雇止めされた9名の追加提訴を準備中です。これに雇止めされた28名も、無期転換逃れの雇止めを問う大型訴訟となります。

2月8日には、KLMの雇止めは経済協力開発機構（OECD）多国籍企業行動指針に反するとして、昨年7月にJCUが申し立てを行った件について、その窓口（日本NOP・外務省・厚労省・経産省）構成から初期評価に関する通知がありました。その内容は「更なる検討に値する」というもので、当事者間の問題解決を支援するため、日本NOPがあっせんを行います。OECD行動指針違反申立を契機に解決に動き始めた事件もあり、雇止め撤回を目指すたかが一歩前進したと言えます。運動面では、1月30日にKLM日本本社前で初めての抗議宣伝を行い、2月14日の今回、28日に3回目と、2月20日に4回と、宣伝を開始しました。今後は成田空港での宣伝も予定しています。

19春闘と結びつき 早期解決めざそう

応募の機会提供 だけでは解決しない 解決に向けた判断を

JAL 解雇争議

春闘交渉が 始まりまし た。2月19日 には日航乗員 組合(JFJ)と 日航キャビ ンクルユニ オン(CCU) が1回目の団 体交渉を開き ました。両労 組は9年目を 迎えた解雇争議の解決に 向け、今春闘では争議権 を立て取り組みます。 JFJは2017年4月 の機長組合との組織統一 後、初の争議権となりま す。

会社は昨年5月に、解 雇争議の解決に踏み出す と表明。これまで9回の 特別協議が行われまし

た。会社からの提案は、 TBL(格安航空会社) 設立に伴う社員募集、関 連会社の地上職採用、客 室乗務員の経験者採用制 度の新設です。一般募集 と同様に被解雇者も入社 試験を受け台判定する といっています。被解雇 者から数名が応募しまし たが、パイロット原告I 名が地上職職託に採用さ れたのみで乗務職採用は ありませんでした。客乗 原告に至っては応募した 全原告が不採用。解決金 についても「支払う考え はない」との姿勢を変え ていません。株主総会で 植木会長と赤坂社長が解 決を約束してから8カ月 が経過、トップの発言が 履行されるには至ってい



「栃木の会」 結成集会で挨拶する山口パイロット原告団長

ません。

羽田空港宣伝のご案内

- JAL 争議団と航空労働者の共同宣伝
日時：3月1日(金)～8日(金)
連日17:00～18:00
場所：羽田空港第1ターミナル
- 羽田空港アピール行動
JAL 争議団・航空労働者
支援者のみなさんと一緒にアピール行動
日時：3月9日(土)
17:00～18:00
場所：第1ターミナル
集合場所：8番バス停前

2月13日に開催された 9回目の特別協議で会社 はCCUに対し、応募 の機会を提供し続ける 一の発言を繰り返しまし たが、CCUは「応募の 機会の提供だけでは解決 しない。解決めざすと いうなら復職の判断を すべき。このままでは解 決しない」と伝えまし た。TBLの応募時期に ついては、会社は「他社 のことなので言えない」と 明らかにしませんでした。

2月5日、全国で22番 目の支援組織「JAL不 当解雇撤回を求めてた たか日本航空労働者を支 える会」(略称：JAL 原告団)を支える栃木の 会が栃木県で誕生。結 成集会には県内の労働 団体などが集まり、主催 者挨拶した渡辺宇都宮地 区労働局長は、「いま、日本 中で労働者の権利が蔑ろ にされている。公共交通 機関には安心と安全が求 められている。JALの 闘いは全国の労働者の権 利を守ることも繋がっ ている。JAL原告を支 え激励して勝利し、職場 に戻そう」と訴えまし た。

こうした情勢を踏ま え、宣伝行動が取り組ま れることが決定しまし た。2月下旬には横濱や 立川での宣伝、2月28日 には支援共闘会議主催で 都内6カ所の駅頭宣伝が 行われました。同日は、 福岡や釧路でも、支援者 による宣伝行動が取り組 まれました。原告は春 決をめざします。

「職場に戻せ」 1日総行動に延べ215名が参加

エミレーツ航空不当解雇撤回闘争

東京で初の決起集会開催 原告「中労委で必ず勝利命令」

「組合員3 名の職場復帰 を勝ち取り、 職場に労働組 合を1エミレ ーツ航空 (EK) 不当 解雇撤回闘争 の1日総行動 が3月4日、 東京都内で取 り組まれました。朝のEK 日本支社前宣 伝行動を皮切 りに、昼は中 央労務委員会 (中労委) 前 宣伝、夜は大 田区内で決起 集会。のべ2 15名が参加 しました。1 日総行動は中



集会で経過報告する山澤SNW大阪支部書記長

昼過ぎから始まった中 労委前宣伝行動。前段で 労働者の個人署名2 061筆、団体署名1 4 2団体分の署名提出が行 われました。今回の署名 提出により個人署名は合 計で12000筆を超 えて、団体署名は1000 団体を超えました。大 阪から駆け付けた支えの 会の中沢会長らが、中労 委の勝利命令と争議解 決をめざしました。

中労委 エミレーツ航空 回答を引き延ばし

13時30分、40名を超え る仲間が傍聴するなかで 始まった中労委調査。日 本支社は5項目に対し主 張を明らかにすることに なっていましたが、「エミ レーツ航空本社に問合 せ中」を理由に回答を3 月18日まで引き延ばし ました。組合は会社側 の回答を踏まえ反論を予 定しています。中労委は 求釈明に対する回答を踏 まえ命令を書きたいとす る一方で、「自主的解決 に向け双方努力してほし い」と述べました。ま た、公益委員の交代が明 らかになりました。

2014年に解雇闘争 が始まって以降、都内で 初の開催となった決起集 会。大田区産業プラザの 会場は、開始前には支援 者でいっぱいになりました。開会挨拶は相沢ス カイネットワーク委員 長。「エミレーツ航空は 労働組合を嫌悪し、解雇

無効判決にもかかわらず 3名職場に戻さない。 早期職場復帰に向けがんばろう」と強調しまし た。航からは航空連と エミレーツ航空労組・ 日航エオン・JGS労 組が、地域労組から大田 区労協と大田労連が連帯 挨拶をしました。争議を 闘う仲間からは、JAL 解雇争議、東京争議団か ら訴えがありました。

原告を名は「朝からの 行動に参加したきあり がとうございます。中労委 で必ず勝利命令を勝ち取 りたい」「家族と一緒に 北海道から大阪に移住し てエミレーツ航空に入社 した。家族のためにも職 場復帰しければならな い」と言われたが裏切ら れてきた。職場復帰を勝 ち取り、争議を解決した い」と力強く決意を述べ ました。

安全会議だより 118

大阪支部

JAIR乗組から幹事選出 新たな視点加え活動へ

航空安全会議大阪支部では、今期から新たに加盟したJAIR乗組から幹事が選出されました。JAIRは大阪空港を拠点に、日本全国に路線を展開している航空会社で、日本の空を知り尽くしています。大阪支部としては非常に強力な仲間を得たこととなります。毎月の定例幹事会でも従来とは異なる視点での意見交換が行われ、今後の要請活動や情報共有には大いに期待が持てま。

大阪支部は昨年11月9日から11日にかけて、御巣鷹山慰霊堂山を行いました。地域の労組の仲間と夜行バスをチャーターし、9日夜に大阪空港を出発。10日は本部の岸澤副議長の説明を受けながら、尾根では献花・黙禱を行い、夜の懇親会では活発な質疑応答が行われました。11日の午前中に慰霊の園に立ち寄り献花・黙禱、記録コーナーでは、安全会議に属していない航空会社や乗員組合を持たない航空会社所属の方のお名前も多くあり、安全を願う気持ちは共通であることが確認できました。その後、大阪への帰路につきました。が、波瀾もあり大阪空港に到着したのは午後10時頃。参加者には疲労の色が見られました。今回の活動を通じて、安全への取り組みの重要性を改めて認識するとともに、事故を直接知る人が航空の現場から減ってきている今、決してこの事故を風化させてはならないと感じました。

一方、今回の参加者は15名で、大阪支部からはその影響を受けているため、ITF（国際運輸労働連）が当該管制官を支援しています。その取り組みを報じたブログをリンクして紹介します。

トランプ米大統領は公約の「国境に近い壁の建設を巡り民主党政と激しく対立、連邦政府の機能が停止する事態が発生しています。政府機関に所属する航空交通管制官も着状態による影響を受けている多数の労働者の一部である。今回の閉鎖は史上、最も長期に亘り、数々の連邦政府職員が、今年初めの約約を受け取れない。

ITF、米政府機関の閉鎖で影響を受ける管制官を支援 (1月7日)

ITF、米政府機関の閉鎖で影響を受ける管制官を支援 (1月7日)

管制官のような連邦政府職員は、旅客その他の労働者の安全を確保する上で絶対不可欠なサービスを提供しているため、閉鎖によって航空セクターは深刻な影響を受けている。国がこのような不安定な状況にある時に労働者が引き継ぎ任務を遂行するため、賃金が支払われるよう米国の労働組合は要求している。

ITFニュース

航空交通管制官は、米国のメキシコの間を飛ぶ建設するための公的資金に関する意見の相違が原因で、大統領と議会の膠着状態による影響を受けている多数の労働者の一部である。今回の閉鎖は史上、最も長期に亘り、数々の連邦政府職員が、今年初めの約約を受け取れない。

米軍普天間飛行場（宮野湾市）の名護市辺野古への移設計画と、その工事に伴う埋め立てが沖縄県民や多くの国民の反対の声を無視して、国は埋め立ての工事を強行しています。この移設計画の県民投票が2月24日に行われ、新たに辺野古工事は認めず予定にある軟弱地盤改良のため砂

日本のいちばん熱い青春時代がここに

宝島

真藤 順丈 著



戦で4人に1人が亡くなった沖繩の戦後の生活。アメリカの統治下におかれて、日本に復帰したのは1972年（昭和47年）。本土に置き去りにされ、島の生活がどんなに厳しいかが、この本で語られている。この沖繩の戦後生活、アメリカの統治下におかれて、日本に復帰したのは1972年（昭和47年）。本土に置き去りにされ、島の生活がどんなに厳しいかが、この本で語られている。



昨年1月に実施した御巣鷹山慰霊堂



覚書に署名するITF・コットン書記長（左）とIFAIMA・ロベス会長

航空交通

米政府の機能停止問題 ITF、米管制官を支援

ITF米民間航空書記のカプリエル・モチョ・ロドリゲスは加盟組合である全国航空管制官組合（NATCA）及び航空安事専門家（PASS）に書簡を送り、この困難な時期に当たりITFファミリーによる支援を表明した。

争議支援のご案内

3月14日(木)
KLM雇止め裁判。東京地裁709号法廷 10:00～
KLM支社前宣伝、東京赤坂TBS前 12:30～13:00

3月19日(火)
エミレーツ解雇闘争成田空港宣伝 18:30～

3月25日(月)
JCU・ソラシドエア不当労働行為事件。都労委 13:00～

全国の花粉症のみなさん、今年も苦しい1カ月が始まりましたね。金魚のように口パクしながら涙目どくしゃみで始まる毎日が続きます。

さて涙目で新聞を開けば今は戦後最長の景気回復期です。実感はないのですが、景気の拡大は6年2か月半に達して最も長くなったそうです。この景気は安倍政権が示したもので「アベノミクス景気」と首相は言っています。すが、かつての神武景気やいざなぎ景気のような名前も定まらず話題にもあがりません。